



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 藤野 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長

(氏名) 小林 正昭

TEL 03-3242-0520

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	10,543	△23.7	874	△53.0	865	△53.7	541	△53.7
27年12月期第3四半期	13,823	4.0	1,862	△32.6	1,869	△32.7	1,167	△30.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1百万円 (△99.8%) 27年12月期第3四半期 1,157百万円 (△35.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	21.21	—
27年12月期第3四半期	45.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	27,851	23,499	84.4
27年12月期	29,054	23,933	82.4

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 23,499百万円 27年12月期 23,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年12月期	—	8.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△18.3	1,000	△57.0	1,000	△57.1	550	△58.3	21.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	25,675,675 株	27年12月期	25,675,675 株
28年12月期3Q	160,218 株	27年12月期	156,842 株
28年12月期3Q	25,516,739 株	27年12月期3Q	25,521,574 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年1月1日～2016年9月30日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかに続いてきた景気回復の停滞、米国及び新興国では経済の成長鈍化が懸念されるなか、英国の欧州連合離脱問題の影響など、事業環境の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、ヨウ素・金属の国際市況の下落、為替円高の影響やヨウ素製品の販売数量の減少により売上高、利益共に前年同期を下回る水準となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10億5,433百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は8億7,440百万円(同53.0%減)、経常利益は8億6,500百万円(同53.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億4,100百万円(同53.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素製品の販売価格下落、為替円高の影響や触媒用途向けの販売数量の減少等により売上高は前年同期を下回りました。ヨウ素価格下落の影響を吸収するべく、引き続き生産性の改善に努めましたが、利益面でも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億4,199百万円(前年同期比24.3%減)、営業利益は9億500百万円(同52.7%減)となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、販売数量は堅調に推移したものの、金属相場下落による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、各種改善効果により営業損失は前年同期より減少いたしました。

この結果、売上高は1億2,300百万円(前年同期比18.2%減)、営業損失は前年同期に比べ2,300百万円減少し3,100百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の把握方法を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2,200百万円減少の27億8,500百万円となりました。これは主に、固定資産が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して7億6,800百万円減少の43億8,500百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億3,300百万円減少の23億4,900百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年7月27日に公表しました、「平成28年12月期 第2四半期決算短信」に記載の平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、上記表示変更以外の改正後の会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656	2,421
受取手形及び売掛金	4,071	3,523
商品及び製品	2,749	3,187
仕掛品	334	304
原材料及び貯蔵品	809	645
短期貸付金	5,839	5,845
その他	176	232
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,636	16,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,655	3,595
機械装置及び運搬具（純額）	4,726	3,906
土地	1,708	1,719
建設仮勘定	487	746
その他（純額）	271	242
有形固定資産合計	10,848	10,210
無形固定資産		
その他	407	354
無形固定資産合計	407	354
投資その他の資産		
投資有価証券	636	618
繰延税金資産	285	292
その他	239	218
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,162	1,128
固定資産合計	12,418	11,694
資産合計	29,054	27,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,338	1,234
短期借入金	600	600
未払金	1,219	709
未払法人税等	194	8
賞与引当金	136	259
役員賞与引当金	7	5
その他	320	256
流動負債合計	3,817	3,073
固定負債		
退職給付に係る負債	728	739
役員退職慰労引当金	33	13
環境対策引当金	250	250
資産除去債務	172	160
その他	118	115
固定負債合計	1,302	1,278
負債合計	5,120	4,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	16,412	16,520
自己株式	△106	△107
株主資本合計	23,838	23,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△2
為替換算調整勘定	183	△359
退職給付に係る調整累計額	△97	△82
その他の包括利益累計額合計	95	△443
純資産合計	23,933	23,499
負債純資産合計	29,054	27,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
売上高	13,823	10,543
売上原価	10,837	8,567
売上総利益	2,985	1,976
販売費及び一般管理費	1,123	1,101
営業利益	1,862	874
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	0	0
受取手数料	4	—
その他	1	0
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	2	1
為替差損	6	18
営業外費用合計	9	20
経常利益	1,869	865
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	21	4
災害による損失	—	10
その他	—	0
特別損失合計	21	15
税金等調整前四半期純利益	1,847	849
法人税等	680	308
四半期純利益	1,167	541
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	541

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	1,167	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△11
為替換算調整勘定	△17	△543
退職給付に係る調整額	4	15
その他の包括利益合計	△9	△539
四半期包括利益	1,157	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	1
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,449	1,373	13,823	—	13,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,449	1,373	13,823	(—)	13,823
セグメント利益又は損失(△)	1,917	△54	1,862	—	1,862

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2016年1月1日至2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,419	1,123	10,543	—	10,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	9,419	1,123	10,543	(—)	10,543
セグメント利益又は損失(△)	905	△31	874	—	874

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益又は損失について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益又は損失に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益又は損失の把握方法に基づき組替えて表示しております。